

証券コード 1432

2026年6月12日

(電子提供措置の開始日 2026年6月5日)

株 主 各 位

愛知県安城市三河安城東町二丁目3番地10

株式会社 動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

## 第18回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）については、電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

・当社ウェブサイト（IR情報）：<https://www.doryoku.co.jp/>

また、上記のほか東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

・東証ウェブサイト：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考資料の内容をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月26日（金曜日）午後6時までに当社へ到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月29日（月曜日）午後1時
2. 場 所 愛知県安城市三河安城東町二丁目3番地10 当社本社会議室
3. 目的事項  
報告事項 第18期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第18期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件

以 上

---

(お願い)

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 議決権行使書において各議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日）におけるわが国経済は、底堅く推移する企業の設備投資や個人所得の増加傾向による内需の堅調さにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な為替相場やインフレ圧力、米国の関税政策の動向や中東・ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり先行きの不透明感は増している状況となっています。

当社が大きく影響を受ける戸建住宅向け太陽光発電市場においては、戸建住宅の着工棟数は①建築コスト増による販売価格の高騰や住宅ローン金利の上昇 ②対象外となっていた住宅の建築確認申請の義務化前の駆け込みによる反動等により減少傾向が継続しているため、新築住宅向け太陽光の設置件数も伸び悩みの傾向にあります。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向です。そのため新築住宅の搭載率は増加傾向となっており、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、①2025年4月に関西営業所を開設して営業地域を拡大し営業機会を増大させ、②広域展開する既存の取引先に対する拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続しました。また、③設置用架台についてはラインナップを充実し産業用・住宅用ともに市場へのアプローチを強化しました。一方、広島を中心とした中国地方においては受注が苦戦している状況が継続していたこともあり、期中に事務所の閉鎖を実施いたしました。

このような結果、市場における新築戸建て住宅の減少の影響があったものの、売上高は1,244,814千円（前期比13.6%増）、営業利益は7,619千円（前期は営業損失57,368千円）となりました。経常利益は23,913千円（前期は経常損失45,146千円）、当期純利益は22,912千円（前期は当期純損失49,250千円）となりました。

##### ②設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は664千円で内訳は金型の取得664千円であります。

(2) 財産及び損益の状況

	第15期 2023年3月期	第16期 2024年3月期	第17期 2025年3月期	第18期 (当期) 2026年3月期
売上高 (千円)	1,968,106	1,641,852	1,096,197	1,244,814
経常利益又は経常損失(△) (千円)	139,274	62,002	△45,146	23,913
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	58,161	31,999	△49,250	22,912
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	30.06	16.72	△25.85	12.03
総資産 (千円)	794,438	632,349	529,573	570,893
純資産 (千円)	261,583	289,442	239,708	262,621
1株当たり純資産 (円)	134.94	151.68	125.83	137.86

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

2027年3月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調さが期待され緩やかな回復が見込まれますが、国内外共にインフレ傾向が継続することが予想されるほか、中東情勢による原油価格の状況や不安定な各国の経済政策・為替相場など、先行き不透明な状況が続くことが想定できます。

また、当社を取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として再生可能エネルギーとして太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われれます。また、当社のメインターゲットである新築戸建て分野への設置については、当該の住宅着工戸数の減少傾向は継続していくものと思われれますが、2027年度から一定程度の住宅を供給するトップランナー事業者に対して太陽光発電システムの設置目標が明示されるため、市場拡大に向けた動きが加速するものと期待されます。

当社におきましては、2026年4月から開始しました中期計画の初年度としてこれまでの基盤強化を活かした取り組みを行ってまいります。

具体的には、下記の取組を実施してまいります。

##### (1) 新築戸建て住宅をターゲットとした市場への継続アプローチ

当社の主力事業として注力しています新築戸建て住宅向けの市場は、政府・地方自治体の各種政策の後押しもあり今後も設置率がますます拡大していくものと捉えており、当該市場においてこれまで作り上げてきました高品質の施工対応力を強みに、更に信頼感を向上させ当該市場へのアプローチを継続的に実施していきます。

地域戦略としては、関東においては東京営業所の埼玉への移転(2026年5月に実施：関東営業所へ名称変更)を機に、更なる施工の機能強化を実施します。主軸の中部においては既存の取引先との関係を更に深化させ拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続するほか、関西・九州は新規得意先の獲得に傾注いたします。また、太陽光発電の施工のみならず当社の差別化できる設置用架台製品の販売や蓄電池の施工にも力を入れてまいります。

##### (2) 産業用太陽光の設置架台の拡販

当社は近年、屋根への設置を目的とした産業用太陽光発電モジュールの設置架台向け商品を次々と開発しており、引き続き商品の開発・改良に取り組むとともに、専門部署において市場の開拓・販売を継続いたします。

##### (3) 人材の底上げ

将来の成長機会を取り込み、事業の拡大するための必要な資源の一つとして人材の確保が重要ととらえております。当社のメインの事業となる建設業においては人材の確保が困難な状況です。

当社においては、ESGの視点を意識した魅力ある職場づくりを強化します。具体的には、従業員の良好なライフワークバランスの実現に取り組みを強化し、環境面では、当社の事業そのものが太陽光発電システムの拡販など直接的に社会の環境負荷の低減に結びつく業態であります。更に一歩進み、自社の炭素排出量の削減に取り組む等、従業員のエンゲージメントを向上させてまいります。

そのうえで、多角的な採用活動での人員の獲得や社員研修の再構築を行い全社員が成長目標に向けて行動するなどの教育の充実をはかり、事業拡大に備えて人材の質・量の底上げを実施してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

- ①環境商材販売、施工事業
- ②架台販売事業

(6) 主要な事業所等 (2026年3月31日現在)

- ①本社 : 愛知県安城市
- ②東京営業所 : 東京都墨田区
- ③名古屋オフィス : 名古屋市中区
- ④九州営業所 : 福岡市博多区
- ⑤人材開発センター : 愛知県安城市
- ⑥テクニカルラボ : 愛知県安城市

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数 (年)
39 (3)	△1 (一)	40	8

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数には使用人兼務役員を含んでおります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

碧海信用金庫	100,000 千円
豊田信用金庫	20,000 千円
株式会社三菱UFJ銀行	20,000 千円
株式会社大垣共立銀行	20,000 千円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 8,000,000株
- ②発行済株式の総数 2,066,000株(自己株式161,000株を含む)
- ③株主数 4名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率
鈴木竜宏	1,564,800	82.14%
高島株式会社	310,000	16.27%
神原崇之	30,000	1.58%
東海共立鋼業株式会社	200	0.01%

(注)当社は、自己株式 161,000 株を保有しておりますが上表及び出資比率には含めておりません。

## 3. 会社の新株予約権に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役に関する事項 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 竜宏	
常 務 取 締 役	神原 崇之	開発部長
取 締 役	芦原清一郎	市場開発部長
取 締 役	横山 浩司	管理部長
取 締 役	平田 誠	営業部長
取締役(非常勤)	田中 仰	高島株式会社 執行役員 エネルギー事業統括部長 新エネルギー流通システム株式会社 取締役 株式会社DGキャピタルグループ 取締役 株式会社サンワシステム 取締役
監査役(非常勤)	深谷 雅俊	深谷会計事務所 所長 株式会社FRC 代表取締役社長 株式会社買取王国 社外取締役監査等委員 K e e P e r 技研株式会社 社外取締役監査等委員

- (注) 1. 取締役田中仰氏は、社外取締役であります。
2. 監査役深谷雅俊氏は、社外監査役であります。
3. 監査役深谷雅俊氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	41,954千円 (一 千円)
監査役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	3,000千円 (3,000千円)
合計 (うち社外役員)	7名 (2名)	44,954千円 (3,000千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。  
2. 報酬等の種類は基本報酬のみで、業績連動報酬及び非金銭報酬はありません。

① 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2015年6月24日開催の第7回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち、社外取締役は1名)です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2015年6月24日開催の第7回定時株主総会において年額15,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

② 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2021年6月29日開催の取締役会にて代表取締役 鈴木竜宏氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

(4) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	田中 仰	当事業年度開催の取締役会には16回中5回に出席し、議案審議等につき、業界における豊富な経験に基づき必要な発言を行っております。
社外監査役	深谷 雅俊	当事業年度開催の取締役会には16回中15回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要な発言を行っております。

- (注) 1. 田中仰氏は、高島株式会社 of 執行役員兼エネルギー事業統括部長であります。  
なお、当社は高島株式会社との間に取引関係があります。  
2. 田中仰氏は、新エネルギー流通システム株式会社の取締役であります。  
なお、当社は新エネルギー流通システム株式会社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 田中仰氏は、株式会社DGキャピタルグループの取締役であります。  
なお、当社は株式会社DGキャピタルグループとの間に特別の利害関係はありません。  
4. 田中仰氏は、株式会社サンワシステムの取締役であります。  
なお、当社は株式会社サンワシステムとの間に特別の利害関係はありません。  
5. 深谷雅俊氏は、深谷会計事務所の所長であります。  
なお、当社は、深谷会計事務所との間に特別の利害関係はありません。  
6. 深谷雅俊氏は、株式会社FRCの代表取締役社長であります。  
なお、当社は、株式会社FRCとの間に特別の利害関係はありません。  
7. 深谷雅俊氏は、Keeper 技研株式会社の社外取締役監査等委員であります。  
なお、当社は、Keeper 技研株式会社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>446,837</b>	<b>流動負債</b>	<b>204,621</b>
現金及び預金	257,185	買掛金	12,088
売掛金	26,583	工事未払金	53,920
完成工事未収入金	96,659	短期借入金	60,000
商品及び製品	22,181	未払金	4,158
未成工事支出金	31,181	未払費用	19,546
原材料及び貯蔵品	56	未払法人税等	1,068
前渡金	7,253	未払消費税等	14,397
前払費用	5,506	未成工事受入金	16,156
その他	230	預り金	7,785
<b>固定資産</b>	<b>124,055</b>	賞与引当金	14,000
<b>有形固定資産</b>	<b>73,651</b>	その他	1,499
建物	4,648	<b>固定負債</b>	<b>103,650</b>
機械装置	224	長期借入金	100,000
車両運搬具	687	長期預り金	3,650
工具、器具及び備品	2,916	<b>負債合計</b>	<b>308,271</b>
土地	65,174	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>661</b>	<b>株主資本</b>	<b>262,621</b>
特許権	541	資本金	20,000
ソフトウェア	120	利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>	<b>49,742</b>	その他利益剰余金	264,839
投資有価証券	80	繰越利益剰余金	264,839
長期前払費用	12,375	自己株式	△22,218
差入保証金	36,495	<b>純資産合計</b>	<b>262,621</b>
その他	791	<b>負債・純資産合計</b>	<b>570,893</b>
<b>資産合計</b>	<b>570,893</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**

〔 自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,244,814
売 上 原 価		892,340
売 上 総 利 益		352,474
販売費及び一般管理費		344,854
営 業 利 益		7,619
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	687	
補助金収入	9,474	
預り保証金精算益	4,161	
そ の 他	3,354	17,677
営 業 外 費 用		
支払利息	1,383	1,383
経 常 利 益		23,913
特 別 利 益		
固定資産売却益	66	66
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		23,980
法人税、住民税及び事業税		1,068
当 期 純 利 益		22,912

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

〔 自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	20,000	241,926	241,926	△22,218	239,708	239,708
当期変動額						
当期純利益		22,912	22,912		22,912	22,912
当期変動額合計	—	22,912	22,912	—	22,912	22,912
当期末残高	20,000	264,839	264,839	△22,218	262,621	262,621

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

    その他有価証券

        市場価格のない株式等

            移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産

    未成工事支出金

        個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    商品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    製品

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    原材料

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    貯蔵品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

    定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 102,860 千円  
(減損損失累計額を含む)

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	25,179 千円
短期金銭債権	13,083 千円
短期金銭債務	7,210 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	120,278 千円
仕入高	56,659 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	161,000	—	—	161,000
普通株式	161,000	—	—	161,000

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」「完成工事未収入金」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度 (2026年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金	100,000	98,449	△1,550
負債計	100,000	98,449	△1,550

(注) 1

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2

以下の金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2026年3月31日)
非上場株式	80

(注) 3

金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 4

長期借入金の返済予定額

当事業年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	100,000	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定可能な対象となる資産又は負債に関する相場情報により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	98,449	—	98,449
負債計	—	98,449	—	98,449

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に用いたインプットの説明

長期借入金

元利息の合計額と、新規に同様の発行、借入あるいは流動化を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	257,185	—	—	—
売掛金	26,583	—	—	—
完成工事未収入金	96,659	—	—	—
合計	380,428	—	—	—

6. 関係当事者に関する注記

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京都 千代田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) (直接) 16.0	架台の 販売、 材料の仕入	架台の販売	120,278	売掛金	13,083
							材料の仕入	56,659	買掛金	2,582
									工事 未払金	4,628
							保証金 の回収	—	差入 保証金	25,179

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 137円86銭

1株当たり当期純利益 12円03銭

1株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

#### 8. その他の注記

該当事項はありません。

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月3日

株式会社動力

社外監査役

深谷 雅俊



以上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

### 2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第18期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に従い、定時株主総会の承認を求めるものです。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類（9ページから17ページ）に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。